



対がん協会報

1部77円(税込み)

第737号

2024年(令和6年)
2月1日(毎月1日発行)

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な
内容

- 3面 ネクストリボン2024
3年ぶりリアル開催
- 4面 がんと就労イベント2023 開催報告
- 7面 江東区立深川第三中学校で
がん教育授業

がん診療連携拠点病院における認知症整備体制に関する全国実態調査

日本対がん協会

「認知症のがん患者の対応に苦慮」

多くの課題が
浮き彫りに

日本対がん協会は、増え続ける認知症のがん患者について、全国のがん診療連携拠点病院での対応を調査し、結果を公表した。認知症への対応では、回答を得たほぼ全施設が苦慮しており、多くの課題があることが浮き彫りになった。さらに、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の大流行に伴う面会制限の影響についても聞いた。

調査の背景

超高齢社会を迎え、日本では認知症のがん患者が増えている。2021年人口動態統計によると、悪性新生物(がん)による死亡数のうち65歳以上が88%を占めている。また、別の研究報告によると、2012年時点で日本人の65歳以上の認知症の推定有病率は15%で、患者数は約462万人と推計されており、2025年には約650万～約700万人に達すると見込まれている。

認知症への対応は、がん患者の治療にあたるがん診療連携拠点病院でも、

がん患者のQOL(生活の質)の向上や、死亡リスクなどを減らすための課題になっている。また、2020年から約3年間にわたった新型コロナウイルス感染症の大流行に伴う面会制限で、がん患者が置かれた状況に関心が持たれている。

今回の調査は2023年4～6月、都道府県がん診療連携拠点病院をはじめとする全国451施設(2022年度)を対象に調査票を送り、256施設から回答を得た。有効回答率は57%。

調査の企画から結果分析まで、小川朝生・国立がん研究センター東病院精

神腫瘍科長と、寺嶋毅・東京歯科大学市川総合病院教授の協力を得た。

認知症とがん患者に関する調査は、小川氏らが2017年に「がん診療連携拠点病院における認知症の整備体制に関する実態調査」の報告をしているが、今回は具体的な事例、コロナ禍による面会制限の影響など新たな質問項目が加えられている。

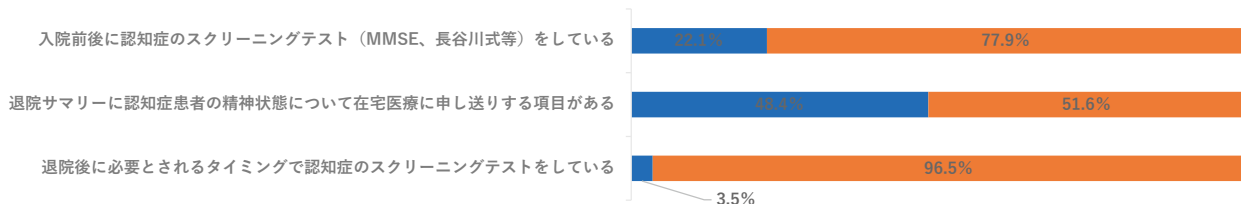
認知症対策

がん患者が認知症かもしれないとの視点は、治療を進めるうえで重要になる。入院前後のスクリーニングテスト

主な質問項目への回答

■ はい ■ いいえ

■入院時の対応



■情報収集体制



■せん妄ケア



認知症の患者対応で困ったことがあると回答した250施設

①本人が治療について判断できない	はい 93.2%	いいえ 6.8%
②入院中のリハビリを拒否する	はい 59.8%	いいえ 40.2%
③大腸がん手術後の在宅でのストーマケアの支援者がいない	はい 62.2%	いいえ 37.8%
④在宅での抗がん剤服薬の管理の支援者がいない	はい 63.5%	いいえ 36.5%
⑤在宅での抗がん剤や分子標的薬による手足症候群をケアする家族がいない	はい 44.2%	いいえ 55.8%
⑥在宅での抗がん剤や分子標的薬による手足症候群のケアを支援する訪問看護ステーションがない	はい 14.5%	いいえ 85.5%
⑦在宅での抗がん剤治療中の副作用(下痢や発熱、痛み、悪心)などを患者本人が周囲に伝えることができない	はい 63.9%	いいえ 36.1%
⑧栄養バランスや回数など適切な食事管理ができない	はい 63.1%	いいえ 36.9%
⑨介護施設からがん患者だということを理由に入所を断られた	はい 26.5%	いいえ 73.5%
⑩在宅での治療を支える家族がいない	はい 76.7%	いいえ 23.3%

は回答施設の22.1%、退院後のチェックは3.5%が実施していた。

認知症患者の療養・退院支援に関するマニュアルの整備、在宅医療への申し送りは約半数で実施されていた。認知症患者に関する手続きの定期的な見直し体制は回答施設の約半数、認知症診断のために精査が必要な患者の把握体制は4割ほどだった。

一方、がん患者に多くみられ、さまざまな精神症状が生じる「せん妄」への対応は、診療報酬でせん妄ハイリスク加算が導入されたこともあり、大半が取り組んでいた。

認知症のがん患者への対応では、ほぼすべての施設が困った経験があると回答した。最も多かった事例は、医師が治療方針を説明しようとしても患者が判断できないことだった。

また、外来で治療しようとしても、支える家族がいない事例も多かった。大腸がん手術後に人工肛門(ストーマ)を設置したものの、周囲に支援者がいないという事例が6割あった。在宅での抗がん剤服薬の管理、抗がん剤治療中の副作用を周囲に訴えたり、適切な食事管理をしたりすることができない事例も6割あり、がん患者であることを理由に介護施設から入所を断られた事例が2割あった。

この結果について、小川医師は「認知症のがん患者の支援でどのような点で困難が生じているのか、まとまった

データがない中で、貴重な数値だ。今回の調査の大きな成果だ」とコメントしている。

面会制限

2020年以降のコロナ禍に伴う医療施設の面会制限を受けて、がん患者の認知機能への影響に関する全国規模の調査は今回が初めてとなる。今回の調査では、回答を得た施設の98.4%(252施設)が面会制限を行い、88%がコロナ禍が始まった2020年に開始していた。面会制限を実施している中での面会方法は、テレビ電話など遠隔で動画を使う方法が最も多く、音声通話や面会時間・人数を制限して対応する施設も約半数あった。このうち、面会時間の制限は「15分間」とした施設が最も

多かった。面会制限をした施設のうち、158施設は患者の認知機能低下の経験例があると回答した。面会方法で最も多かったのは、テレビ電話など遠隔での動画を使った面会だった。一方、認知機能低下の経験例を確認してい

ないと回答した86施設でもテレビ電話など遠隔での動画を使った面会が最も多かった。面会制限と認知機能の低下の関連については明確になっておらず、何が影響したのかについては今後の課題となる。

寺嶋氏は「コロナ下での医療機関の面会制限の実情を対象にした全体的な調査は例がない。新型コロナウイルス感染症を含め、今後も、こうした面会制限を迫られる事態に直面する可能性は大いにあり、今後の対策を考えるうえでも役立つデータになるだろう」とコメントしている。

詳細は日本対がん協会のホームページで。統計解析報告書(全文)を公開しており、ダウンロードもできる。

面会制限をしたことがあると答えた252施設

①窓越しの面会は実施	はい 21.1%	いいえ 78.9%
②テレビ電話など遠隔での動画を使った面会	はい 75.7%	いいえ 24.3%
③電話などでの音声のみの会話	はい 52.6%	いいえ 47.4%
④一切の面会、接触を中止	はい 18.7%	いいえ 81.3%
⑤面会時間を制限	はい 55.0%	いいえ 45.0%
⑥面会人数を制限	はい 57.4%	いいえ 42.6%

「がん診療連携拠点病院における認知症整備体制に関する全国実態調査」
URL : <https://www.jcancer.jp/release/14732>

ネクストリボン
2024

～がんと共生社会を目指して～

日本対がん協会
×
朝日新聞社

3年ぶりリアル開催

2月4日からオンライン配信

がんと共生社会をめざすイベント「Next Ribbon(ネクストリボン)2024」(日本対がん協会、朝日新聞社主催)が1月17日、東京・築地の朝日新聞東京本社浜離宮朝日ホールで開かれた。がんと就労をテーマにしたシンポジウム、がんと共生をテーマにしたトークイベントがあり、延べ約360人が来場した。

コロナ禍の影響などにより、会場に聴衆を入れた対面形式での開催は3年ぶり。会場では、日本対がん協会をはじめ、協賛団体・企業などがブースを出展し、来場者を迎えた。

イベントは2部制で、1部のシンポジウムは二つの講演と二つのパネルディスカッションがあった。基調講演では、相良病院(鹿児島市)の大野真司院長が「がんは『治る』、『治らない』の二者択一ではない。がんを知ろう」と題し、同僚や部下からがん罹患や治療のための休業について相談を受けたとき、どう対応するかを考えた。

がん患者の3人に1人は働く世代であり、雇用延長に伴い患者は増えることが予想される。大野氏は必要なこととして、組織や制度を整えること、がんについて正しく知ること、職場の協力を得るために日ごろからコミュニケーションをとることの三つを挙げ、実際に相談を受けた際はじっくり相手の話を「聴く」ことが大切だと語った。

続くパネルディスカッションは「増える就労世代のがん、企業はどう対応すべきか」がテーマ。テルモ株式会社アドバイザー 人事部HRビジネスパートナーの竹田敬治氏、株式会社ワールドディング社長の谷口正俊氏、一般社団法人仕事と治療の両立支援ネットワークブリッジ代表理事の服部文氏が登壇し、健康経営をめぐる社内状況や考え方、働く側の気持ち、社会での受け止



基調講演をする相良病院の大野真司院長

め方などで意見を交わした。

特別講演は、歌手でタレントの堀ちえみさんが「舌がんステージ



闘病から仕事復帰までを語る堀ちえみさん

4からの仕事復帰! 未来はより輝いて見える」と題し、闘病体験を振り返った。堀さんは2019年、舌がんの手術で舌の6割以上を切除し、太ももから皮膚や皮下組織を移植。現在もリハビリが続いている。講演では、口内炎や痛みなどの症状がありながら舌がんと気づかず約半年後に診断された、と説明。後悔や自責の念、絶望感にさいなまれたが、「あるがままの自分を受け入れよう受け止めよう」と考えて前向きになったという。そのうえで、仕事復帰に向けて支えてくれた家族や医療スタッフ、ファンへの感謝を語った。

パネルディスカッションでは、大野氏や堀さん、社会保険労務士事務所Cancer Work-Life Balance代表の清水公一氏、星槎大学大学院教授でアフラック・インコーポレーテッド社外取締役の細田満和子氏が登壇し、「患者を生活



ブースでは啓発資料などが来場者に配られた者としてとらえるには」とのテーマで意見を交わした。

2部のトークイベントでは「がんとともに生きる、寄り添う」をテーマに4氏が登壇し、がん治療と仕事や子育ての両立などについて自身の体験や考えを語った。

出演者とテーマは次の通り。清水公一氏「自分らしく生きる～肺がんステージ4からの独立、出産～」▽北海道テレビ東京支社編成業務部長・阿久津友紀氏「がんで働いてはダメですか? ～取材者から当事者に～」▽大阪国際がんセンター総長・松浦成昭氏「新たな患者サポートへの挑戦～治療後の生活も支えたい」▽お笑い芸人・だいたひかる氏「不妊治療か、がん治療か 46歳で出産した私の選択」

この日の模様は、ワールドキャンサーデー(世界対がんデー)の2月4日午後1時～3月4日午後8時の約1カ月間、公式サイトで視聴できる(申し込みが必要)。



がん患者が生活しやすい社会について考えた

ネクストリボン2024公式サイト

URL: <https://www.asahi.com/ads/nextribbon/>

がんになった経験を社会に活かそう ～自分のため・誰かのため～

「Working Cancer Survivor's Day 2023」開催

日本
対がん
協会

日本対がん協会は昨年11月、がんと就労についての啓発イベント「Working Cancer Survivor's Day 2023」を特定NPO法人日本キャリア開発協会、NPO法人がんノートと共催した。「勤労感謝の日」にちなむイベントで、5回目の今回は2日間に分けて開かれた。

啓発イベントの1日目は昨年11月21日、企業の人事、総務担当者や経営者を対象にしたトークセッションを東京・築地の国立がん研究センター研究棟セミナールームで開催した。新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けて対面形式で実施し、22人が参加した。前半は、がんノート代表理事の岸田徹さんが進行役となり、働く世代のがんサバイバー2人(乳がんの女性、舌がんの男性)の体験を通じ、がんの治療と就労について、どのような困りごと、どのような気持ちで対応をされたかなどを聞いた。

後半は、イベントに参加した企業の担当者らに働く世代のがんサバイバーの気持ちを身近に感じてもらうと、がんノートが制作したボードゲーム「がんノートJOURNEY」を実施した。このボードゲームは、会社員ががんと診断された後の人生の中で起こる出来事に対し、自分だったらどうするか、その「選択」を考えていくようなも



企業の人事担当者や経営者を対象に開かれたトークセッション

のとなっている。ゲーム上で起こる出来事は、がんサバイバーの実体験を反映しており、働く世代のがん患者を疑似体験したことで、治療と仕事の両立支援を自分事として考えるきっかけにしてもらえればと主催者側は期待している。

参加者からは「経験談やゲームでの当事者疑似体験を通じて、職場での対話の必要性を実感した」「自分事として考えられる良い機会になった」などの感想が聞かれた。

2日目は11月26日、一般参加のオンラインで開催。「ON LINE グループトーク ～それぞれの立場で、私の場合～」とのテーマで、がんサバイバーを含む29人が参加した。参加者は1日目のトークセッションの録画を視聴した後、4～5人ずつのグループに分

かれて感想や体験、意見などを語り合った。

参加者からは「体験者の話への感想、自身がおかれている立場、気持ちの揺らぎ、職場の違い、今後の事などさまざまな考えが聴けてと

ても参考になった」との感想や、この日のイベント運営に対し「緊張したが、進行役の方が優しく話しやすかった」「顔出し、声出しなどを選んでプライバシーへの配慮を感じた」などと評価する声も聞かれた。

大企業では働くがんサバイバーへの理解が深まり、支援活動も浸透しつつある一方、中小企業ではがんへの理解や患者への支援はまだ不十分な状況にある。日本対がん協会は、これからも働くがんサバイバーが思い描く、希望する人生を生きていけるよう、日本キャリア開発協会など共に支援活動に取り組んでいく。

2日間の模様や参加者の感想などの詳細は、日本対がん協会「がんサバイバー・クラブ」の公式サイト(<https://www.gsclub.jp/tips/21646>)で。



1日目のイベントで使われたボードゲーム「がんノートJOURNEY」



2日目のイベントはオンラインで開催された

がん相談ホットライン 03-3541-7830

毎日受け付けています

時間は当分の間、10:00～13:00 15:00～18:00

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します



社労士による電話相談

態勢縮小のため
電話がつながりにくい
ことがあります。
何卒ご了承ください

WCSD2023 参加者アンケートより

企業の人事・総務担当者、経営者向け (1日目)

全体の満足度は「大変満足」「満足」を合わせて89%に。トークセッションは「大変満足」「満足」で100%の高評価、ボードゲームも「大変満足」「満足」で78%と好評を得た。

参加者の声

イベント全体

- ・がん患者の世界観を垣間見ることができた。対話が必要だと感じた。
- ・自分ごととして考える良い機会になった。

トークセッション

- ・制度があっても周知が不十分では意味が薄いと気づいた。当事者の上司はもちろん、同僚への啓発も必要だと感じた。
- ・どのようにがん治療と向き合ってきたのか、直接話を聞いてイメージできた。今回の時間では語り尽くせない出来事や思いがあっただろうと想像した。

ボードゲーム体験

- ・当事者はたくさんの判断をしなければならないことを感じられた。
- ・当事者とがん経験のない人の選択をみると、感覚の違いを感じた。いろんな使い方ができると思った。

患者・一般参加者向け (2日目)

全体の満足度は「大変満足」「満足」を合わせて100%の最高評価。トークセッション(動画)は「大変満足」「満足」で96%、グルーptークも「大変満足」「満足」で88%と高い評価を得た。

参加者の声

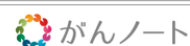
イベント全体

- ・闘病を経験された方々とさまざまな思いを共有することができた。
- ・自分の勉強不足もあったが、まずは知ることができた。
- ・いろいろな視点を学べ、自分の経験も価値があると認識できた。また参加したい。
- ・他の事例(会社や患者)や工夫を聞き、話せる機会はあまりないので勉強になった。
- ・うまくいかなかった事例や、それに対する課題も話し合えると良いと思った。

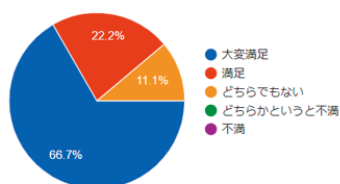
トークセッション(動画)

- ・がんサバイバーの方の話はとても貴重。事例に触れ、生の声を聴ける機会が多くあると、両立支援をもっと身近に感じられると思う。
- ・制度に関する情報を収集したり、支援してくれる機関と繋がろうとしたりする行動力は素晴らしいし、大事なことだと感じた。
- ・がんとの向き合い方、職場環境、お金にまつわる問題などいろいろ考えさせられた。

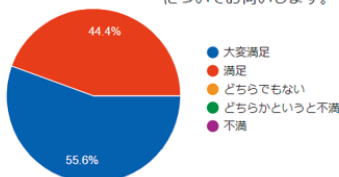
11月21日(火) 対面 (企業人事、総務担当者向け)



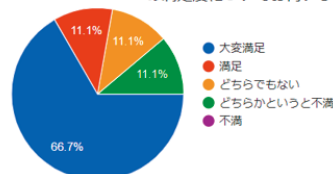
1. イベント全体の満足度を教えてください



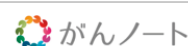
3-2. がんノートトークセッションの満足度についてお伺いします。



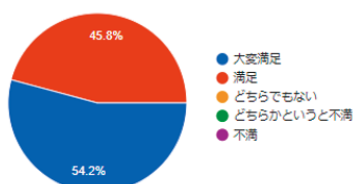
4-2. ボードゲーム「がんノートJOURNEY」体験会の満足度についてお伺いします



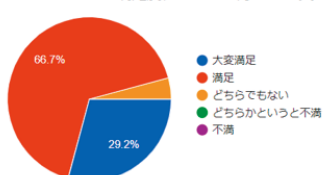
11月26日(日) オンライン (患者始め、どなたでも参加可)



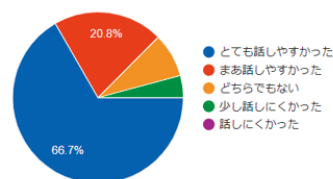
1. イベント全体の満足度を教えてください



3-2. がんノートトークセッション(動画)の満足度についてお伺いします。



4-1. グループトークの感想をお聞かせください



2024年度
スタート

「がん研究10か年戦略(第5次)」決定

内閣府、文科省、厚生省、経産省が一体でがん研究を推進

第4期がん対策推進基本計画に基づき、2024年度から始まる「がん研究10か年戦略(第5次)」が決定した。日本のがん研究の今後のあるべき方向性と具体的な研究事項などが定められており、がん研究を総合的かつ計画的に推進するため、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省が一体となって取り組んでいく。

厚生労働省の「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」がまとめた報告書を踏まえ、新たな10か年戦略は、「がん予防」「がん医療」「がんとの共生」の各分野で一層の充実を実現し、第4次基本計画の全体目標「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」を達成することを目標にしている。がん研究を促進させ、がん予防に役立つ技術開発、医薬品・医療機器等の開発によるがん医療の充実を図るとともに、患者・家族らの療養生活に関する課題の解決を図る。

そのために今後推進すべき、「がんの予防に関する研究」「がんの診断・治療に関する研究」「がんとの共生に資する研究」「ライフステージやがんの特性に着目した研究」「がんの予防、がんの診断・治療の開発、がんとの共生を促進するための分野横断的な研究」という五つの研究・開発と具体的な研究事項を掲げている。

また、研究を効果的に進めるため、国際共同臨床試験の環境整備、海外データベースとの連携とその活用等の「国際連携」、幅広い分野の知識を身に付けたがん研究に関わる人材の育成、若手・女性研究者や博士号取得者の活躍の場の拡大等

関わる人材の育成、若手・女性研究者や博士号取得者の活躍の場の拡大等の「人材育成」、他疾患や他領域の視点も広く交えた主体的な参画の推進等の「患者・市民参画」にも取り組む。

日本のがん研究は、1984年度から「対がん10カ年総合戦略」、1994年度から「がん克服新10か年戦略」、2004年度から「第3次対がん10か年総合戦略」、2014年度から「がん研究10か年戦略」に基づき、長期的視点で成果をめざしてきた。2019年の中間評価では「がん研究全体として、概ね順調に進捗している」とされた。

がん研究の進展により、日本では2019年、がんの発生に関わる多数の遺伝子変異を一度に包括的に調べる「包括的がんゲノムプロファイリング検査」(CGP)による保険診療下でのゲ

ノム医療が実現。また、免疫チェックポイント阻害剤やCAR-T細胞療法などの新たな免疫学的治療法の開発が飛躍的に進んでいる。

一方で、医薬品が海外に遅れて日本で承認される「ドラッグラグ」や日本では開発されない「ドラッグロス」の問題、難治性がん患者の生存率などは大きな改善が見られず、小児・AYA世代のがんや希少がんの治療法の開発なども含め、多くの課題が残っている。

こうしたことを踏まえ、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣は昨年12月、がん研究10か年戦略(第5次)を定め、がん研究の総合的かつ計画的な推進に全力で取り組んでいくことを確認した。

今後推進すべきがん研究・開発(具体的研究事項)

1. 「がんの予防」に関する研究

- ①新たなリスク要因の同定やリスク層別化に基づく1次予防の推進
- ②高リスク層の同定や新たな早期発見手法の活用による2次予防の推進

2. 「がんの診断・治療」に関する研究

- ①個別化医療を更に推進する診断技術の開発
- ②新規薬剤・治療法の開発
- ③多様な患者ニーズに応じた新たな標準治療の確立

3. 「がんとの共生」に資する研究

- ①誰もがアクセス可能な相談支援・情報提供
- ②充実したサバイバーシップの実現

4. ライフステージやがんの特性に着目した研究

- ①希少がん及び難治性がん
- ②小児がん及びAYA世代のがん
- ③高齢者のがん

5. がんの予防、がんの診断・治療の開発、がんとの共生を促進するための分野横断的な研究

- ①がんの本態解明
- ②シーズ探索・育成
- ③バイオバンク・データベースの整備、連携強化及び利活用促進
- ④先端的な科学技術の活用や異分野融合
- ⑤政策的な課題の把握と解決

※厚生労働省「がん研究10か年戦略(第5次)の概要」より作成

研究の効果的な推進のための環境整備

国際連携 国際共同臨床試験の環境整備、海外データベースとの連携とその活用等

人材育成 幅広い分野の知識を身に付けたがん研究に関わる人材の育成、若手・女性研究者や博士号取得者の活躍の場の拡大等

患者・市民参画 他疾患や他領域の視点も広く交えた主体的な参画の推進等

※厚生労働省「がん研究10か年戦略(第5次)の概要」より作成

江東区立深川第三中学校でがん教育の講演会

「誰もが暮らしやすい社会に」

日本対がん協会職員が講師

東京都江東区立深川第三中学校は1月26日、2年生を対象にがん教育の講演会を開き、生徒ら約180人が参加した。がんについて正しい知識を学び、がん患者への理解を深めるとともに、健康に関心をもって適切な行動をとれるようにすることが目的。日本対がん協会は、がんサバイバーの職員が外部講師となって協力した。

講師を務めたのは、乳がんサバイバーで、がんサバイバー・クラブを担当している濱島明美職員。授業の前半は、がん細胞が発生する仕組みや治療、がん検診による早期発見、予防接種などによるリスク低減などについて説明。後半は自身の体験を語った。

がん細胞は、正常な細胞が増殖する過程で遺伝子に変異して発生する。通常は体の免疫機能によって排除されるが、排除されずに増え続けるとがんになる。日本人の一生のうち2人に1人はがんになると言われ、がんを完全に

予防できないが、たばこを吸わない、バランスの良い食事、運動など生活習慣を見直すことで、がんになるリスクを減らすことができる。

生活習慣のほか、遺伝や感染もがんの要因であり、子宮頸がん予防に効果のあるHPVワクチンの定期接種などを紹介。がんを発症しても早く見つけ、適切な治療を受ければ約9割は治せるため、がん検診を定期的に受けることが大切だとアドバイスした。

濱島職員は29歳のとき、乳房に小豆ほどのしこりがあることに気づき、病院で受診して乳がんが見つかった。手術を受け、治療を続ける中でも、しばらくはがんになったことを受け入れられなかった。しかし、若い世代のがん患者の集まりに参加し、「がん患者だからできることもある」とプラスに考え、生きていこうと前向きになった。濱島職員は「もし体調の変化に気づいたら早めに病院へ行ってほしい」



生徒に向かい、がん経験を語る濱島職員

と呼びかけ、「がんになっても、少なくとも誰もが自分らしく暮らしやすい社会をつくりましょう」と語った。

質疑応答では、がん体験を社会で生かす方法や、治療中の食事制限について質問があり、病院での食事であったことなど治療中の体験を生かして食品会社へ就職した事例、乳がん患者の場合、食事や行動に制限はなかったことを説明した。

終了後、生徒からは「がんになったとき、どうなるのかと思っていたが、生活習慣が大切なことを家族に伝え、がん検診を受けることも勧めたい」との感想が聞かれた。

国立がん研究センター
中央病院小児・AYA世代のがん患者
医師主導で適応外薬、未承認薬の臨床研究を開始

患者申出療養制度を利用

国立がん研究センター中央病院は1月、患者申出療養制度を利用して適応外薬、未承認薬の使用を希望する小児・AYA世代のがん患者を対象に複数の医薬品を準備して行う医師主導臨床研究を開始した。使用の申し出が想定される医薬品を準備しておき、必要とする患者へ迅速に届け、医師の管理下で使用できることをめざす。

患者申出療養制度は、患者が適応外薬、未承認薬を早く使いたい場合、医療機関に申し出て国が承認すれば、原則全額自己負担の検査や入院料などが保険給付対象になる制度。今回の研究は2023年12月の患者申出療養評価会議で承認された。申し出た患者が対象の医薬品の使用条件に合致する場合、研究に参加して適応外薬、未承認薬を使うことができる。また、同病院が調整事務局となり、複数の病院での実施

も予定している。

研究で使われる医薬品は、国内外で小児を対象に臨床試験が行われており、小児について一定の安全性情報がある医薬品。国内で小児に対する投与方法(用法・用量)が定められていない医薬品については、海外で承認されている小児に対する投与方法や小児に対する治験などをもとに、研究に参加する小児がん患者への投与方法(用法・用量)を決める。

対象患者の規準は、標準治療がないか、標準治療で改善が見られない0～29歳の小児・AYAがん患者▽適格規準を満たさないなどの理由で、治験や先進医療に参加できないこと▽日常生活に大きな支障がなく、重症の合併症を有さないこと▽血液検査や尿検査等の規準を満たすこと、など。

予定人数は1医薬品あたり最大30

人。開始当初の対象医薬品は、グリベック[®]錠100mg(一般名：イマチニブメシル酸塩)▽ヴォトリエン[®]錠200mg(一般名：パゾパニブ塩酸塩)▽ジャカビ[®]錠5mg、10mg(一般名：ルキソリチニブリン酸塩)▽メキニスト[®]錠0.5mg、2mg(一般名：トラメチニブ ジメチルスルホキシド付加物)▽一般名：トラメチニブ ジメチルスルホキシド付加物経口液(未承認薬)▽セントリク[®]点滴静注840mg、1200mg(一般名：アテゾリズマブ〈遺伝子組み換え〉)となっている。

この研究で収集する各医薬品の国内小児における治療効果や副作用のデータが今後の患者に役立ち、将来的に保険適用を検討する際の参考になることが期待されている。

第5回「がんリテセミナー」

2月22日に東京・築地で

リアル
開催「離職を防ぐ! 明日からできる
がん治療と仕事の両立支援」 2氏の講演と
グループワーク

日本対がん協会は、「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」の一環として2月22日午後2時から、第5回「がんリテセミナー」を東京・築地の国立がん研究センター研究棟セミナーームで開く。今回は一般社団法人がんと働く応援団(神奈川県厚木市)の協力で「離職を防



働く世代のための
がんリテラシー向上プロジェクト

ぐ! 明日からできるがん治療と仕事の両立支援」と題し、初めてのリアル開催になる。

「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」は、企業とそこで働く人たちががんに関する正しい情報を集め、理解・活用する能力(リテラシー)の向上を支援することを目指して2023年春に始まった。プロジェクトは①企業・団体トップや健康経営、人事総務の担当者を主な対象とする「がんリテセミナー」②職場でのがん教育に役立つ「がんリテラシーLINE」③がんに関するリテラシーを測定するパソコン上でのテスト「がんリテラシー診断」を三本柱として展開している。

「がんリテセミナー」はこれまでに4回、「企業が取り組むウェルビーイング経営と禁煙推進」「ダイバーシティ&インクルージョンの視点から～がん治療と就労」「働く世代のヘルスリテラシーと企業のがん対策」「健康経営・人的資本経営の視点から考える企業のがん対策」の各テーマでオンラインセミナーを開催してきた。リアル開催の今回は、がん罹患を明かした社員に同僚はどう対応したらいいかをセミナー参加者が疑似体験するなどのグループワークを取り入れ、企業にとって喫緊の課題であるがん治療と仕事の両立支援を関係者が実践的に学べる機会とする。

講演は、北里大医学部講師で産業衛

生専門医の武藤剛氏が

「産業医が伝えたい、社員が辞めない企業がしている両立支援の工夫」、がんと働く応援団理事で1級キャリアコンサルティング技能士の廣田純子氏が「大事な社員に長く活躍してもらうために企業担当者が知っておくべきこと」と題してそれぞれ語る。講演の様子は後日、動画で公開する。

定員40人。参加無料。参加者には「がんリテラシー診断」の無料体験IDを1社あたり3名分提供する。また、がんと働く応援団発行の冊子「がん防災マニュアル」の「現役世代向け」と「中小企業(経営者)向け」の2種類を進呈する。申し込みは「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」特設サイト(<https://www.jcancer.jp/hataraku/seminar/>)から。2月20日午後5時締め切り。



特設サイトQRコード

講師プロフィール



武藤 剛氏

内科学、産業衛生学、環境社会疫学が専門。国立がん研究センター客員研究員(兼任)として、がん治療と仕事の両立支援の推進にむけた実装研究に取り組んできた。米国ハーバード大学でリサーチフェロー(研究員)として国内外のシステムを調査し、帰国後、千葉大学予防医学センター特任助教、2018年より現職。総合内科専門医・社会医学系指導医(産業衛生専門医)。

廣田 純子氏



一般社団法人がんと働く応援団(通称GHO)は、がんという予期せぬライフイベントに直面した人が生活・就労を無理なく両立できる社会を目指し、がんに負けない組織と人を増やす為にがん経験者と各種専門家がタッグを組み治療と仕事の両立支援をしている非営利団体。「現役世代のがん防災マニュアル」などの開発提供をはじめ、人事・社員への研修を通じ職場における両立支援の推進を行っている。

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか?

charibon by VALIE BOOKS

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/>
(ISBNのバーコードがついた書籍類が対象です)

お問合せ(株式会社バリューブックス): 0120-826-295
受付時間: 10:00-21:00(月~土) 10:00-17:00(日)